

大分地方最低賃金審議会
会長 井田 雅 貴 殿

本県の最低賃金について

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」で、最低賃金について、2030年代半ばまでに全国加重平均1,500円を目指すとした目標をより早く達成できるよう、労働生産性の引き上げに向けて、自動化や省力化投資の支援等に取り組むことが示され、地域間格差の是正についても明記されたところです。

本県では、誰もが安心して活躍できる大分県、知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県の実現に向け、全力で取り組んでいるところですが、四半世紀にわたるデフレから完全に脱却するまたとない好機が到来している今こそ、物価上昇を乗り越える力強い賃上げとデジタル化など攻めの投資を加速させ、本県経済の好循環を生み出していかなければなりません。

このような中、本県の最低賃金は、令和5年のプラス45円の改定により、899円と福岡県、佐賀県に次ぐ九州3位の金額となっていますが、全国平均の1,004円と比べると低い水準にとどまっており、優秀な人材確保や個人消費の拡大等の観点から、継続的に引き上げられていくことが重要であると考えています。

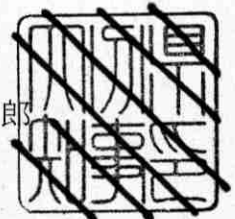
一方で、本県の99%を占める中小企業・小規模事業者においては、エネルギー・原材料価格の高騰等が続く中、最低賃金の大幅な引き上げは大きな影響があります。

このため、県では、補助事業において、賃上げを行う企業に補助率や上限額をかさ上げする「賃上げ枠」を3事業から10事業に拡大したほか、国の業務改善助成金に上乘せする県独自の奨励金についても上限額を引き上げ、中小企業の生産性向上を後押ししています。また、県内経済団体や国等と締結した「価格転嫁の円滑化に関する協定」に基づき、労務費を含む適正な価格転嫁に向けた情報発信等を行っています。こうした取組を通じ、中小企業が賃上げに踏み出せる環境整備をしっかりと進めていきます。

つきましては、上記の状況等を御勘案いただいた上で、地域別最低賃金の改定に向け、十分に御議論いただきますようお願い申し上げます。

令和6年7月22日

大分県知事 佐藤 樹 一 郎



2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン、食料品などの物価上昇は継続している。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠である。

最低賃金は、2023年度改定の結果、全国加重平均1,004円に達したものの、「誰もが時給1,000円」はいまだ実現していない。

一日も早く、全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準までさらに引き上げていく必要がある。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

あわせて、最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、雇用調整助成金をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府においては、大分県最低賃金のあるべき姿への引上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援のさらなる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

記

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引き上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

大分市議会

2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続している。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠である。

一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」まで更に引き上げていく必要がある。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、大分労働局におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

記

- 1 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
- 2 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。

3 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月25日

大分県別府市議会

大分労働局長 佐藤 広道 殿

2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続している。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠である。

2023年度改定の結果「全国加重平均1,004円」に達したが、連合が掲げる「誰もが時給1,000円」はいまだ実現していない。

一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要がある。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府においては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6年 6月26日

大分県中津市議会

2024年大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

厚生労働省が2024年5月に公表した3月の毎月勤労統計調査によると、名目賃金は上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン、食料品などの物価高騰に賃金上昇が追い付かない状況が2年におよび家計悪化に歯止めがかかっていません。このような物価変動を考慮した一人当たりの実質賃金のマイナスは、リーマンショックなどにより景気が低迷していた時期を超え、過去最長を更新しています。このような状況から勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要です。

2023年の地域別最低賃金は、「全国加重平均1,004円」に達しましたが、地域別であるがゆえに最高の東京で時給1,113円、福岡県941円、大分県では899円と同じ仕事でも時給で格差があります。大分県の最低賃金899円は、全ての働く者のセーフティネットとしては、依然として不十分と言わざるを得ず、深刻な人手不足の中で若い労働者の都市部への流出が地域の労働力不足を招き地域経済の疲弊に繋がっており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円を目指す」ことを合意しています。したがって、一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するための最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要があります。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い雇用の維持・確保ができるよう支援の抜本的強化は欠かすことができません。岸田首相は、2024年春闘に関する政労使会議で「中小企業を含めた賃上げには労務費上昇分の価格転嫁が必要だ」と指摘し、さらに所得・住民税の定額減税分と合わせ「可処分所得が物価の上昇を上回る状態を官民で確実につくりあげる」と強調しました。一方、経団連会長も中小の賃上げ原資確保に向け、労務費などを柔軟に価格転嫁できる環境づくりに取り組む考えを示しています。

以上のことから、国、政府及び大分労働局におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

記

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月1日

日 田 市 議 会

大分労働局長 佐藤 広道 様



2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続している。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠である。

2023年度改定の結果「全国加重平均1,004円」に達したが、われわれ連合が掲げる「誰もが時給1,000円」はいまだ実現していない。

一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要がある。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

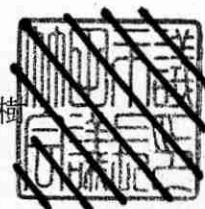
記

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年6月28日

大分県竹田市議会議員 佐藤 美樹



大分労働局長 佐藤 広道 殿



2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続しています。物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠です。

一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要があります。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められています。

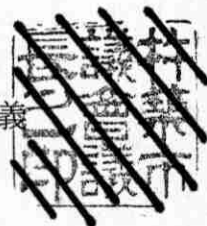
よって、国及び政府関係機関におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内の労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年6月26日

大分県杵築市議会
議長 堀 典義



大分労働局長 佐藤 広道 殿

2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、原材料やガソリン・食料品などの物価高が継続しているなか、物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさが増しているため、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠である。

2023年度の最低賃金改定の結果「全国加重平均1,004円」に達したが、最低賃金の地域間格差が都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要であることから、一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「労働者が健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要がある。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府においては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は総合指数に見合った水準とすることに加え、県内の労働力確保を促進するため、地域間格差や東京一極集中の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策を講じること。
4. 人手不足を解消し、かつ中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化につながる人材の育成や確保の為にスキルアップ支援を拡充し推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年7月2日

大分県宇佐市議会

大分労働局長 佐藤 広道 様

2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続している。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠である。

2023年度改定の結果「全国加重平均1,004円」に達したが、われわれ連合が掲げる「誰もが時給1,000円」はいまだ実現していない。

一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要がある。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正をはかること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 6年 7月 9日

豊後大野市議会
議長 田嶋 栄



大分労働局長 佐藤 広道 殿

2024 年度大分県最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続しています。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠です。

「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要があり、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げと中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の最大限の拡充と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2024年 6 月 21 日

大分労働局長 佐藤 広道 様

大分県国東市議会議長 元永 安



2024 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続している。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠である。

2023 年度改定の結果「全国加重平均 1,004 円」に達したが、「誰もが時給 1,000 円」はいまだ実現していない。

一日も早く全ての都道府県において最低賃金を 1,000 円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要がある。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げと、中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、次の施策を講じるよう強く要望するものです。

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

2024 年 6 月 27 日

大分県姫島村議会
議長 木野村 敏 雄



大分労働局長 佐藤 広道 殿

2024年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

国内経済は、名目賃金が上昇しているものの、円安やロシアによるウクライナ侵攻の長期化がもたらした原材料やガソリン・食料品などの物価上昇は継続しています。

物価を加味した実質賃金はマイナスで推移し、勤労者世帯の暮らしは厳しさを増しており、生活向上につながる持続的な賃上げが必要不可欠です。

一日も早く全ての都道府県において最低賃金を1,000円以上に引き上げるとともに、「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な水準」までさらに引き上げていく必要があります。

最低賃金の地域間格差が、都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。

併せて最低賃金の引上げのためには、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者が、継続して事業を行い、雇用の維持・確保ができるよう、「雇用調整助成金」をはじめとする国の各種施策の拡充・強化や特例措置等の支援策の早急な対応が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げと中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

記

1. 経済の好循環に向けては「人への投資」が不可欠であることから、継続的な最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和6年6月21日

大分県速見郡日出町議会議長 金元正生



大分労働局長 佐藤 広道 殿